

学術研究助成金〔独創的・先駆的研究〕実績報告書

令和 7 年 3 月 31 日 提出

関連する持続可能な開発目標（SDGs）

1 貧困	2 飢餓	3 保健	●	4 教育
5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー		8 経済成長と雇用
9 インフラ，産業化，イノベーション	10 不平等	11 持続可能な都市		
12 持続可能な消費と生産	13 気候変動	14 海洋資源		
15 陸上資源	16 平和	17 実施手段		

1 課題番号： 24 独先 01

2 研究者（研究代表者）

① 所属部科校：文理学部 学部・（ 人文科学研究所 ）

② 資格・氏名： 教 授 ・ 青 山 清 英

3 研究課題

① 和文表記： 大学地域連携研究の学問的基盤と人材育成に関する研究
ー スポーツ教育事業の検討から ー② 英文表記： Academic Foundations and Human Resource in Regional Cooperation with
Universities, Local Governments and Industries Studies -from the study
of sports education projects-

4 研究期間：令和 6 年度～令和 7 年度

5 現在までの達成度

※当初の研究目的に対する達成度について，自己評価を行ってください

① 区 分 A：当初の計画以上に進展している，B：概ね順調に進展している，C：やや遅れている

② 達成度 研究期間全体（2年間）を100%とした場合に，現在の進捗状況を〇〇%で評価してください

① 区 分： B

② 達成度： 60 %

6 研究組織

①研究代表者

資 格・氏 名 (研究者番号)	所属部科校 実施研究所	役 割 分 担
教授・青山清英 (20297758)	文理学部 人文科学研究所	研究統括 学問論

②研究分担者

教授・鈴木 理 (90245647)	文理学部 人文科学研究所	学問論
教授・土屋弥生 (80822246)	文理学部 人文科学研究所	発達障がい者の運動支援
准教授・伊佐野龍司 (00734112)	文理学部 人文科学研究所	人間学的運動分析
助教・関慶太郎 (90822239)	文理学部 人文科学研究所	力学的動作解析

7 研究目的

本研究の目的は、**大学地域連携学の学問的基礎の構築を文献研究と国内外のスポーツ教育事業に関して事例的に検討することによって明らかにし、これらの知見を基に地域のスポーツ教育活動における大学地域連携を用いた人材育成モデルを構築することにある。**

本研究の目的が達成できれば、①大学地域連携学という新たな学問の基盤整備が整い、エビデンスに基づく大学地域連携活動を構築するための学問的取り組みが可能となる。そして、①の検討において、文理融合型の「総合知」の観点を取り入れることは、現在求められている②課題解決型の人材育成モデルを構築するための基礎を提供できる。

8 研究概要

本研究の目的を達成するために、まずは理論研究として今年度は以下の研究課題について取り組んだ。

- （１）国内外の地域連携活動に関する文献研究及び調査研究
- （２）「研究方法」を起点とした「大学地域連携学」の学問的基礎の構築
- （３）大学地域連携を用いた人材育成モデルに関する文献研究

さらに、（１）から（３）をふまえて、実証研究として、以下の事例研究を実施した。

- （４）世田谷区の公立小学校サマースクールを対象とした事例研究
- また、これらの研究課題に関連するいくつかの研究を実施した。

9 研究結果

まず（１）の研究課題としては、国内外に関する文献研究では、①地域連携活動の対象、②連携形態について調査を行った。その結果、国内については、地域連携活動の対象としては、「教育」「健康」「医療」「福祉」「スポーツ」「まちづくり」（含・農業）といったキーワードで表せる活動が多く見られた。これは加藤（2019）の「医療・ケア」「教育・大学」「経済・産業」と同様な傾向と考えられた。次に、大学地域連携の連携形態について、中塚・小田切（2016）の「交流型」「価値発見型」「課題解決型」「知識共有型」という観点から検討したところ、文献研究をおこなったところ、「交流型」と「知識共有型」が多い傾向が見られた。この点について、海外の事例として、今年度はドイツのライプツィヒ大学スポーツ科学部とアテネ大学スポーツ科学部で調査を行った。その結果、ライプツィヒ大学スポーツ科学部では「知識共有型」が、アテネ大学スポーツ科学部では「課題解決型」の取組が中心であった。

これらの成果は、「大学地域連携学会第4回大会」にて報告した。

次に、「連携形態」を検討する際に先行研究によって指摘されている重要な視点である自治体における「大学の立地の有無」の観点から検討した。先行研究の分析では、大学が所在している自治体において連携事業が多い傾向が見られた。そこで本研究では、連携形態による大学地域連携の課題を探るために、文理学部が包括連携協定を締結して「大学の立地が無い」埼玉県三郷市と茨城県那珂市を対象にインタビュー調査を行った。その結果、三郷市では、企業、団体及び学校法人などを対象とした連携協定に基づくガイドラインを策定し、そのガイドラインに沿った対応を行っているが、そこでの課題としては、大学や学生との「直接的接点」を持つことの不十分さが課題としてあげられた。那珂市では、提携する大学の特徴を生かした連携取り組みを行っていきたいと考えているが、結果として近接している大学の方が取組内容の充実につながっていると回答していた。このようなことから、両自治体ともに物理的な距離の克服の困難性を感じていることがあきらかとなった。

本研究の成果は、「大学地域連携学会第5回大会」にて発表予定である。

次に（２）の課題についてであるが、「研究方法」を起点とした「大学地域連携学」の学問的基礎の構築を検討するにあたって、まず、一般的によく理解されている「自然科学」「量的研究」「形式科学」とは異なる「人間科学」のあり方について、オランダの現象学者ボイテンディク思想をもとに検討した。本研究では、人材育成モデルの構築という研究課題を念頭に、地域連携を行う人間の「活動そのもと」という人間の行為が主題化した。まず科学論的な観点から、「過程」と「機能」という人間の行為の分析視座に関して検討された。その結果、人間の行為は決して自然科学が明らかにするような過程として現れるのではなく、常に環境との関係の結果、「意味」として、何か別のものと関係する行動の「仕方」としてのみ明らかになるということが解明された。つまり、人間は「しなければならない」と「しうる」という意味系と「したい」「してもよい」「すべきである」という価値系のなかで行為が選択されることが確認された。さらにこれらの行為は、自然科学の因果律に従うものでなくて、動因として、つまり、量的ではなく質的に働くそれがもつ「意味」を通じて働くものであるということが明らかにされた。この動因は人間の行為を「行為する主体」と「観察する主体」の「出会い」を分析することによって考察できるものであることが主張されるに至った。このような人間の行為は、「自己運動」として位置づけられ、そこには「主体性」と「身体性」を見出すことができる。このような思考の枠

組みのもと、現象学的な本質直観、あるいはボイテンディクの意味での「運動モルフォロジー」の方法を用いて行為における「意味」と「価値意識」の分析が進められることになる。

以上のような人間学的な研究方法論が確認されたことから、人間の行為を対象とした大学地域連携研究における人間学的方法は以下のような手順にまとめることができるであろう。

1. 人間の行為を機能としてとらえる立場を選択する。
2. 研究対象となる行為を直観によってその意味と価値を把握する。ただし、この直観（本質直観）される対象が発見しようとしている特徴的なものを現象のなかに多く含んでいるか否かについては十分な吟味が必要である（研究対象の適格性）。
3. 把握した内容について生命的想像力を用いて運動モルフォロジーの方法により「追感」を用いて分析することによってその行為（現象）の意味（本質、類型）と価値を同定する。
4. さらに、発生的分析を用いてこれらの意味や価値が発生してきた起源を解明する。その行為がどのような出来事（実的成素）によって発生してきたのかを現象学的な「解体」の方法を用いて明らかにする。
5. 2から4を他の事例などにあたるなどして分析結果の妥当性を高める。

以上のような作業によってはじめて人間の行為が解明されることになる。ここで留意しておかねばならないのは、このような人間学的分析は誰でもがどのような出来事を対象にしてもできるということではない、ということである。人間の行為の人間学的分析においては、分析者のそれまでの体験や経験及び省察力が求められることはいままでのまもない。それによって分析内容のレベルが決定してしまうということである。しかし、現状ではこのような人間学的方法によって大学地域連携における「活動そのもの」としての人間の行為を検討することが現状では妥当と判断された。

これらの成果は、『教師教育と実践知』第9巻に掲載された。

次に、その課題解決のために用いられる「知」は、それを得るための「研究方法」が異なるのだから、その性質は異なったものとならざるを得ない。そこで、「大学地域連携学」を構想するにあたって、「知の性質」といった観点から、大学地域連携学の知の構造について検討した。

まず本研究では、自然科学と人間科学という「研究方法」に基づく分類をした際のそれぞれの科学の特性について確認し、それらの方法から得られる「科学知」「臨床の知」「パトスの知」

「トポスの知」「身体知」「実践知」「暗黙知」といった知のあり方について確認した。研究方法によってパラダイムを異にする自然科学と人間科学は、確かにその知のあり方としては、その知が明らかにしようとする志向性によって解明されることが異なるものの、人間の関わる事象、とりわけ社会的貢献ないしは社会的効用や実践的意義が問われる研究領域においては、問題解決のための知の総動員が要求されることから、それらの知の統合、総合といった観点が必要となることが明らかにされた。いわゆる、「総合知」の観点である。そこで近年、「日本学術会議」が提案している『新しい学術の体系－社会のための学術と文理融合－』を参照して、「総合知」による大学地域連携学のあり方について検討した。

日本学術会議は、この提言のなかで従来の認識科学を「あるものの探究」を進めてきた科学－人間が立てた目的や求める価値を知の営みから切り離し、純粹に客観的な立場から自然を探究してきた科学－とし、この種の科学（この考え方は、自然科学のみならず人文・社会科学にも導入されている）は、知の合理性を高めることに寄与してきたとしている。これに対して、人々が目指す社会や生活の向上といった目的や価値を実現するための「あるべきものの探究」を「設計科

学」と呼んでいる。設計科学では、従来の認識科学としての物質科学（物質界）の法則性、生命科学（生物界）、人文・社会科学（人間界）の「表象性」という階層構造と各階層間の関係性

（その原理上、物質科学と生命科学は背反不可能、物質科学と人文・社会科学は背反可能）をふまえ、考察対象の全体を「人工物システム」として研究対象にする。したがって、設計科学は当然文理融合型の科学となる。しかし、ここで問題となるのは、この統合するための秩序原理はまだ解明されていないということである。また、当該課題を解決するために選択された研究領域はどのような基準で選択され、その選択に誰が責任を持つのかといった課題も残る。したがって、これまでの学際応用科学がそうであったように、いわゆる設計科学では現在のところ、「構成的アプローチ」を用いざるを得ないであろう。つまり、設計科学の研究は、まず実践の問題解決のために選択された分野に適合する形で人工物システムを構成する下位要素（物質的要素、生命的要素）へと分解し、その後で分析結果を統合（人間的プログラムへの回収）するというような方法論が用いられることになるだろう。

以上のことから、当面の間、大学地域連携学は新しいパラダイムの成立を横目で見ながら、直面する研究課題を達成するために構成的アプローチを用いられて進められていくことが妥当であろう。

本研究の成果は、「大学地域連携学研究第4巻」に掲載された。

次に（3）の大学地域連携による人材育成モデルについて文献研究を行った。本研究では、現在、文科省によって進められている地方創生人材育成教育プログラム構築事業（COC+R）、地域活性化人材育成事業（SPARC）について検討した。

本研究で分析対象として取り上げた大学による地方創生人材育成教育プログラム構築事業

（COC+R）、地域活性化人材育成事業（SPARC）を見ると、カリキュラムは確かに工夫され学生が社会とつながりやすいスキームが構築されていた。これらの新たな事業については一定の成果が期待できるであろう。しかし、教育プログラム内の科目のシラバスを確認したところ、設置されている科目の中には地域連携ということと内容的に直接の関わりがうすいものも見られ、おそらくは大学の人的資源など現実的な事情から、地域との連携のための科目として創設したのではなく、従来の科目を組み替えて配置したのではないかと考えられるものも多かった。もちろん、地域連携について考え、地域活性化に貢献していくにあたって、学生たちが基礎となる教養科目を広く学ぶ意味はあるだろう。また、大学のもつ限りある資源を有効に活用するという視点でスキームを構築すれば、現状あるものを生かすということになるのはやむを得ない選択ではある。しかし、学位プログラムや就職までを展望した地域人材の育成を特化しておこなっていくためには、現状のプログラムには大きな課題があると言わざるを得ない。文理横断や文理融合というキャッチフレーズのもとでの現状の設置科目の再編、複数大学による相互履修制度の導入は、従来もさまざまな場面で実施されてきた既視感のある手法である。したがって、大学が地域人材を育成するうえで最も不足しているものを考えてみると、大学地域連携のための研究・学問領域の創出ではないかと考えられる。そもそも、地域人材の育成を担当する大学教員も、理系・文系の広い分野から選出されてはいるが、地域連携を専門としている研究者はかなり少数であろう。それはまさに、大学地域連携のための研究・学問領域が発展途上であることに起因している。各分野の専門家が門外漢として「片手間」で地域人材を育成しようとしても、成果を上げるのは至難の業である。大学地域連携のための研究は、現時点ではまだまだ未熟であると言わざるを得ないし、多くの分野の専門家を結集させたとしても、研究者の量と研究分野の広さをもって地域

人材の育成の質を向上させることは困難である。したがって、今後は人材育成プログラムの充実のためにも、大学地域連携のための研究・学問領域の構築と進展が不可欠であろう。今後、大学地域連携学が学問として確固たる地位を得て、それを専門とする研究者が輩出されることが期待される。

以上の成果については、「大学地域連携学研究第4巻」に掲載された。

本研究では、(4)の実証研究として小学校におけるサマースクールを取り上げている。そこで理論研究として、地域のスポーツ事業の担い手として考えられる教職志望者の人材育成としてのリフレクション能力についても検討した。

本研究の考察の結果、教員が地域のスポーツ事業の担い手として活躍するためには、「反省的实践家」として、自らの実践を省察し、成長を遂げるためには、「行為の中の省察」と「行為についての省察」を行う能力が不可欠であることが示した。加えて、大学教育における実践的指導力の育成が、教育現場での指導力向上に直結するだけでなく、地域社会との協働や持続可能な教育モデルの構築にも寄与する可能性が明らかにされた。リフレクション能力を涵養することは、授業改善や個別の問題解決ばかりでなく、教育の公共性を高め、教育現場を超えて地域社会全体の成長に貢献する重要な基盤である。特に、教員自身が自らの実践を省察し、経験から得られる知識を地域連携の場において活用することにより、学校と地域の架け橋として新たな価値を創造することができるということが示された。

本考察で提示したリフレクション能力の意義は、今後の教育実践や地域連携活動の発展に向けた重要な指針となり得る。今後は、リフレクション能力の涵養が具体的に地域連携の場にどのような影響を与えるのか、さらにはその影響が持続可能な教育モデルとしてどのように発展するのかについて、さらに具体的な実証研究を進める必要がある。また、大学教育におけるリフレクション能力育成の方法論を洗練させることで、より多くの教員がこの能力を身につけ、実践に活かすことができるような体制構築を目指していくことが求められる。

以上の成果については、「大学地域連携学研究第4巻」に掲載された。

最後に(4)の実証研究の結果についてまとめたい。本実証研究は、前述した理論研究の成果をふまえ、主に人材育成モデル構築のために実施された。

本研究は、A大学とB小学校の連携事業（サマースクール事業）を取り上げ、事業実施前後のリフレクションにより、この連携事業を通して将来教職を志望する学生が何を学ぶことができたのかを事例的に明らかにすることを試みた。学生のリフレクションについては、教師教育学者コルトハーヘンのALACTモデルに現象学的な視点から修正を加えたモデルを用いて、学生たちが「気づけていること」（能動的志向性）と「気づけていないこと」（受動的志向性）について現象学的な解釈をおこなうこととした。これらの分析によって、今後の大学－学校連携事業における人材育成のための課題と展望を現象学的視座から明らかにすることを目指した。

事後指導における現象学的なALACTモデルによる反省分析を行った結果、学生から「私の視点からの反省」と「私と児童」の「あいだ」に起こった出来事に対する反省が認められた。学生はリフレクションを進めることによって、従来行われてきた教師や指導者の能動的志向性による「私の視点」や児童という「他者の視点」からの反省だけでは、真の意味での実践に寄与する反省はできないことに気づくことになった。現象学的なALACTモデルによる学生の学びと児童の学びの「あいだ」という目にはみえない受動的志向性への現象学的なアプローチによってはじめて、両者にとって有意義な学びが実現することが解明された。したがって、現象学的ALACTモデ

ルは、大学地域連携人材育成のための有力なモデルになりうると考えられた。今後は現象学的な「知」と「総合知」の関係を整理することが求められる。

これらの成果は、「大学地域連携学会第4回大会」にて報告した。

今年度は主たる実証研究である上記の研究の他に、本研究は、知的に障害のある子供が参加する地域スポーツクラブの指導者と体育教師を志望する大学生を対象としたインタビュー調査によるリフレクション研究も実施した。その結果、学校環境とは異なる地域社会のメンバーとの社会的相互作用を通じた学習は、参加者（子供・指導者・大学生）の相互理解の更新を図り、それぞれのコミュニティにまで拡大すること貢献できることが明らかにされた。この成果は、社会課題であるインクルーシブ社会の構築に向けた貴重な基礎的資料となると考えられる。

これらの成果は 17th European Congress of Adapted Physical Activity. (12. June. 2024) において報告した。

以上が、令和6年度の主たる研究成果である。ここでは詳細を示すことはしないが、本報告書にあるようにこの他にいくつかの関連研究を行った。

参考文献

加藤基樹（2019）地域連携の学問的整理と地域連携教育プログラム、日本地域学会年次大会学術発表論文集、jsrsai.jp/Annual_Meeting/PROG_56/ResumeB/B05-1.pdf

中塚雅也・小田切徳美（2016）大学地域連携の実態と課題、農村計画学会誌 35:6-11.